

2009 (平成 21) 年 12 月 18 日 金曜日

各 位

株式会社カナモト
(9678 東証第 1 部 札証)
取締役執行役員経理部長 卯辰伸人
<資料に関するお問合せ先>
社長室 広報担当課長 高山雄一
電話:011-209-1631

(訂正)「平成 21 年 10 月期決算短信」の一部訂正について

建機レンタルのカナモト(代表取締役社長:金本 寛中 本社:札幌市)は、平成 21 年 12 月 4 日付で発表しました「平成 21 年 10 月期決算短信」について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

訂正を要する箇所および訂正した箇所には _____ を付してあります。

記

【22～23 頁「4. 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」「イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)」「(会計方針の変更)」「(追加情報)】

<訂正前>	<訂正後>
(会計方針の変更) (前略) この結果、従来の方法と比較して、売上原価が <u>2,760,115</u> 千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 (中略) (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械及び装置 (レンタル用資産としての計上しているものを含む) については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益が <u>1,143,563</u> 千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。 (後略)	(会計方針の変更) (前略) この結果、従来の方法と比較して、売上原価が <u>2,697,551</u> 千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 (中略) (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械及び装置 (レンタル用資産としての計上しているものを含む) については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益が <u>62,524</u> 千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。 (後略)

【41 頁「4. 連結財務諸表」「(セグメント情報)」「当連結会計年度 (自平成 20 年 11 月 1 日 至平成 21 年 10 月 31 日)」「4. 会計方針の変更」「(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法の変更)】

<訂正前>	<訂正後>
(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法の変更) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で <u>2,760,115</u> 千円増加しております。	(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法の変更) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で <u>2,697,551</u> 千円増加しております。

【41頁「4. 連結財務諸表」「(セグメント情報)」「当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)「5. 追加情報」】

<訂正前>	<訂正後>
<p>5. 追加情報 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置 (レンタル用資産としての計上しているものを含む)につ いて耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営 業利益が「建設関連事業」で<u>1,143,563</u>千円増加しておりま す。</p>	<p>5. 追加情報 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置 (レンタル用資産としての計上しているものを含む)につ いて耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営 業利益が「建設関連事業」で<u>62,524</u>千円増加しております。</p>

【53頁「5. 個別財務諸表」「重要な会計方針」「4. 固定資産の減価償却の方法」「(1) 有形固定資産(リース資産を除く)」「(会計方針の変更)」「(追加情報)】

<訂正前>	<訂正後>
<p>(会計方針の変更) (前略) この結果、従来の方と比較して、売上原価が<u>2,442,469</u> 千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増 加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。 (追加情報) 当社の機械及び装置(レンタル用資産としての計上して いるものを含む)については、平成20年度法人税法の改正 による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年 数を変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が<u>1,118,961</u>千円増加 しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更) (前略) この結果、従来の方と比較して、売上原価が<u>2,404,546</u> 千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増 加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。 (追加情報) 当社の機械及び装置(レンタル用資産としての計上して いるものを含む)については、平成20年度法人税法の改正 による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年 数を変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が<u>37,922</u>千円増加し ており、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p>

以上